



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日阪製作所

コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長兼人間部部長 (氏名) 船越 俊之

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 06-6201-3532
平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,543	△0.7	689	△42.8	954	△32.3	641	△33.6
26年3月期第2四半期	11,621	7.6	1,204	45.2	1,409	37.1	966	43.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,167百万円 (△56.8%) 26年3月期第2四半期 2,700百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.49	—
26年3月期第2四半期	31.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	56,711	46,822	82.5	1,567.85
26年3月期	55,129	45,985	83.4	1,539.75

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 46,810百万円 26年3月期 45,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	1.8	1,500	△14.7	1,850	△18.5	1,190	△19.6	39.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成26年11月11日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	32,732,800 株	26年3月期	32,732,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,876,178 株	26年3月期	2,874,690 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	29,856,960 株	26年3月期2Q	30,865,157 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報(IR情報)	11
(1) セグメント別売上高	11
(2) セグメント別受注高及び受注残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における世界経済は、米国において金融緩和終了が示唆されるまでの景気回復が見られたものの、欧州経済については回復力に欠け、また中国をはじめとする新興国の経済の減速警戒感もあり、先行き不透明な状況となっております。

国内についても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や景気の先行き不透明感は懸念材料としてあるものの、政府の経済対策などにより、大手企業を中心とした収益改善と雇用環境の改善、さらには設備投資の高まりなど、緩やかながら回復が期待できる状況となりました。

このような状況の中、当社グループは本年度を初年度とする中期経営計画「G-14」の方針に基づき、名古屋支店の開設、マレーシアにおける新工場の稼働開始、競争力強化のための新製品開発など、新たな成長戦略に取り組みました。

受注高については、国内では設備投資回復の裾野が広がりを見せたことや、円安による大口案件などもあり、全てのセグメントにおいて前年同期を上回ることとなりました。

売上高については、受注残高の関係等から生活産業機器事業とその他事業が前年同期を下回りましたが、熱交換器事業及びバルブ事業が増収になったため、前年同期並みを確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループのセグメント間の内部取引消去後の業績は、受注高12,848百万円(前年同期比120.1%)、売上高11,543百万円(同99.3%)となりました。利益面につきましては、主力事業である熱交換器事業及び生活産業機器事業が減益となったことから、営業利益689百万円(同57.2%)、経常利益954百万円(同67.7%)、四半期純利益641百万円(同66.4%)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

熱交換器事業は、円安による海外大口案件が増加したことや、国内主要対象先である化学、機械金属、電力業界においてメンテナンスなどの更新需要の回復、またLNG、大型コンテナ船、バルクキャリア等の増産に伴う船用向けの増加など、受注高は5,453百万円(前年同期比124.5%)となり、好調に推移いたしました。

売上高については、メンテナンスやブレイジング式熱交換器などの短納期品を積み上げることにより、前年同期を上回る5,049百万円(同107.4%)となりました。

セグメント利益については、円高時の不採算大口案件が受注残高にあったことや、原材料単価の上昇分を売価に十分に転嫁できなかったこと、また空調や船舶向けでの厳しい価格競争から利益率が悪化したことにより、320百万円(同54.8%)となり前年同期を下回ることとなりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業は、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

食品機器については、従来からの更新需要に加え震災復興による新工場建設や介護食ニーズの高まりから引き続き好調に推移いたしました。医薬機器については、輸液剤向け滅菌装置や漢方生薬抽出プラントなど大口案件が計画通り受注でき前年同期を上回るすることができました。染色仕上機器については、中国市場の落込みをアセアン地域でカバーすることができ、受注高は生活産業機器事業3部門すべてにおいて前年同期を上回る4,947百万円(同108.0%)となりました。

売上高については、染色仕上機器が牽引いたしましたが、受注残高の関係から食品機器と医薬機器が前年同期を下回ったことから4,533百万円(同90.1%)となりました。

セグメント利益については、売上高の減少や売上構成比率の変動等により利益率が低下したことから368百万円(同65.5%)となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、円安による国内回帰を背景に化学業界において設備の更新需要が見られたことや、国内大手石油化学メーカーへの営業を強化するとともに代理店への営業支援を行い国内基盤強化に努めました。その結果海外主要取引先である中国・台湾・タイ向けが低調だったにもかかわらず、国内受注が大幅に増加したことにより受注高は1,859百万円(同124.3%)となりました。

売上高については、受注状況が回復したことから前年同期を上回ることができ、1,578百万円(同108.5%)となりました。

セグメント利益は、増収要因により前年同期を上回る10百万円(同185.4%)となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内外の子会社事業及び発電事業であります。

国内子会社では、サニタリーバルブやプラントエンジニアリングが乳飲料メーカーから評価され、同業界の設備投資の新規及び更新需要を取り込んだことにより受注高は好調に推移したものの、売上高については、受注残高および当期受注分の納期の関係から前年を下回ることとなりました。

海外子会社では、マレーシア子会社を中核に成長が期待できるアセアン地域の需要を取り込むため、新工場の稼働開始や販売拠点の拡充を行いました。中国子会社では4月1日に日阪(上海)商貿有限公司の営業部門を日阪(中国)機械科技有限公司に移管し、製販一体体制の組織再編を行い、中国市場における体制強化を行いました。

以上の結果、その他事業の受注高1,232百万円(同103.9%)、売上高1,074百万円(同78.3%)となりました。

セグメント利益は、中国子会社の損失をマレーシア子会社と国内子会社でカバーできたことから3百万円(同5.5%)となりました。

なお、セグメント別概況は内部取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は56,711百万円となり、前連結会計年度末55,129百万円から1,582百万円の増加となりました。

これは、受取手形及び売掛金73百万円や長期貸付金60百万円等の減少があったものの、現金及び預金934百万円やたな卸資産734百万円等の増加が上回ったことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は9,889百万円となり、前連結会計年度末9,144百万円から745百万円の増加となりました。

これは、未払法人税等88百万円等の減少があったものの、仕入債務902百万円や繰延税金負債405百万円等の増加が上回ったことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は46,822百万円となり、前連結会計年度末45,985百万円から836百万円の増加となりました。

これは、配当金支払298百万円があったものの、四半期純利益641百万円の計上やその他有価証券評価差額金592百万円等の増加が上回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、本日(平成26年11月11日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が47百万円減少し、利益剰余金が30百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456,727	8,391,295
受取手形及び売掛金	7,985,966	7,912,777
有価証券	1,003,297	1,002,191
商品及び製品	1,687,121	1,647,692
仕掛品	1,145,355	1,696,226
原材料及び貯蔵品	645,122	868,432
繰延税金資産	532,956	517,035
その他	2,073,139	1,394,949
貸倒引当金	△2,714	△4,211
流動資産合計	22,526,972	23,426,388
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,865,272	7,891,440
機械及び装置（純額）	2,019,572	2,054,589
その他（純額）	2,636,396	2,376,971
有形固定資産合計	12,521,241	12,323,001
無形固定資産		
ソフトウェア	150,238	157,202
その他	123,442	98,548
無形固定資産合計	273,681	255,750
投資その他の資産		
投資有価証券	18,201,979	18,803,315
長期貸付金	640,000	580,000
退職給付に係る資産	224,643	483,954
その他	1,333,504	1,431,764
貸倒引当金	△592,436	△592,436
投資その他の資産合計	19,807,690	20,706,596
固定資産合計	32,602,612	33,285,348
資産合計	55,129,585	56,711,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,319,096	5,221,280
未払法人税等	245,289	156,836
製品保証引当金	168,367	204,567
賞与引当金	448,300	470,011
その他	1,450,955	926,433
流動負債合計	6,632,008	6,979,129
固定負債		
繰延税金負債	2,490,412	2,895,941
その他	21,690	14,258
固定負債合計	2,512,103	2,910,200
負債合計	9,144,111	9,889,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	29,802,288	30,114,866
自己株式	△2,404,724	△2,406,134
株主資本合計	40,362,014	40,673,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,946,349	5,538,765
繰延ヘッジ損益	△8,511	△8,167
為替換算調整勘定	474,573	454,981
退職給付に係る調整累計額	199,580	152,015
その他の包括利益累計額合計	5,611,992	6,137,594
少数株主持分	11,467	11,630
純資産合計	45,985,474	46,822,407
負債純資産合計	55,129,585	56,711,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,621,007	11,543,407
売上原価	8,698,763	9,045,891
売上総利益	2,922,244	2,497,515
販売費及び一般管理費	1,717,466	1,808,035
営業利益	1,204,778	689,480
営業外収益		
受取利息	89,554	37,352
受取配当金	121,001	147,987
為替差益	—	70,389
その他	18,240	20,300
営業外収益合計	228,796	276,030
営業外費用		
支払利息	1,585	1,416
手形売却損	938	4,555
持分法による投資損失	4,243	4,524
為替差損	17,660	—
その他	68	734
営業外費用合計	24,497	11,231
経常利益	1,409,077	954,278
特別利益		
有価証券売却益	68,900	—
有価証券償還益	292,950	—
特別利益合計	361,850	—
特別損失		
固定資産除却損	1,958	2,888
特別損失合計	1,958	2,888
税金等調整前四半期純利益	1,768,969	951,389
法人税、住民税及び事業税	187,802	158,833
法人税等調整額	614,708	150,693
法人税等合計	802,511	309,526
少数株主損益調整前四半期純利益	966,458	641,863
少数株主利益	379	162
四半期純利益	966,079	641,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	966,458	641,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,589,288	592,415
繰延ヘッジ損益	7,760	343
為替換算調整勘定	136,459	△19,618
退職給付に係る調整額	—	△47,565
持分法適用会社に対する持分相当額	254	26
その他の包括利益合計	1,733,762	525,602
四半期包括利益	2,700,220	1,167,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,699,841	1,167,304
少数株主に係る四半期包括利益	379	162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,768,969	951,389
減価償却費	547,250	542,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,640	1,496
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,500	36,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,941	21,711
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88,516	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△380,670
受取利息及び受取配当金	△210,555	△185,339
支払利息	1,585	1,416
為替差損益(△は益)	17,021	△63,069
持分法による投資損益(△は益)	4,243	4,524
有価証券売却損益(△は益)	△68,900	—
有価証券償還損益(△は益)	△292,950	—
固定資産除却損	1,958	2,888
売上債権の増減額(△は増加)	1,379,926	76,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	267,215	△736,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,984	907,122
前受金の増減額(△は減少)	△219,353	△109,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,977	△30,478
未収入金の増減額(△は増加)	△13,161	976,862
その他	△248,440	△384,475
小計	2,597,132	1,632,370
利息及び配当金の受取額	209,585	191,042
利息の支払額	△1,585	△1,416
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	387,409	△250,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,192,541	1,571,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,945	△100,300
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
固定資産の取得による支出	△363,722	△584,138
投資有価証券の取得による支出	△1,101	△501,593
投資有価証券の売却による収入	2,000,000	800,000
関係会社株式の取得による支出	△28,073	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△49,000	△38,000
長期貸付金の回収による収入	550	60,000
保険積立金の積立による支出	△3,026	△263,087
保険積立金の払戻による収入	80,257	164,527
その他	97,521	4,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,732,459	△358,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,981	△7,440
自己株式の取得による支出	△2,606	△1,410
配当金の支払額	△307,818	△297,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,406	△306,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,687	28,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,625,282	934,567
現金及び現金同等物の期首残高	8,222,978	7,351,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,848,261	8,286,467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,198,773	5,005,817	1,379,019	10,583,610	1,037,397	11,621,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	503,567	28,104	76,480	608,152	335,560	943,713
計	4,702,340	5,033,922	1,455,500	11,191,762	1,372,958	12,564,721
セグメント利益	585,182	562,728	5,584	1,153,494	66,186	1,219,680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,153,494
「その他」の区分の利益	66,186
棚卸資産の調整額	12,282
その他の調整額	△27,184
四半期連結損益計算書の営業利益	1,204,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,565,665	4,497,551	1,492,670	10,555,888	987,518	11,543,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,642	35,990	86,232	605,865	87,397	693,262
計	5,049,307	4,533,542	1,578,903	11,161,753	1,074,916	12,236,670
セグメント利益	320,470	368,687	10,351	699,508	3,618	703,127

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	699,508
「その他」の区分の利益	3,618
棚卸資産の調整額	△23,756
その他の調整額	10,108
四半期連結損益計算書の営業利益	689,480

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報 (IR情報)

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前四半期 平成25年4月～平成25年9月		当四半期 平成26年4月～平成26年9月		増減金額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
熱交換器	(1,022)	(8.1 %)	(815)	(6.7 %)	(△206)	(79.8 %)	(2,347)	(9.4 %)
	4,702	37.4	5,049	41.3	346	107.4	10,107	40.5
生活産業機器	(639)	(5.1)	(1,120)	(9.2)	(480)	(175.2)	(1,821)	(7.3)
	5,033	40.1	4,533	37.0	△500	90.1	9,421	37.8
バルブ	(232)	(1.9)	(163)	(1.3)	(△68)	(70.5)	(455)	(1.9)
	1,455	11.6	1,578	12.9	123	108.5	2,938	11.8
その他	(930)	(7.4)	(691)	(5.6)	(△239)	(74.3)	(1,651)	(6.6)
	1,372	10.9	1,074	8.8	△298	78.3	2,463	9.9
小計	(2,824)	(22.5)	(2,790)	(22.8)	(△33)	(98.8)	(6,275)	(25.2)
	12,564	100.0	12,236	100.0	△328	97.4	24,930	100.0
連結調整額	(△623)	(-)	(△378)	(-)	(244)	(-)	(△1,678)	(-)
	△943	-	△693	-	250	-	△1,748	-
合計	(2,201)	(-)	(2,412)	(-)	(210)	(109.6)	(4,597)	(-)
	11,621	-	11,543	-	△77	99.3	23,181	-

注1. ()は海外売上高で内書であります。

2. 各セグメントの売上高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項目	前四半期 平成25年4月～平成25年9月		当四半期 平成26年4月～平成26年9月		増減金額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
受注	(759)	(6.5 %)	(1,369)	(10.1 %)	(609)	(180.2 %)	(2,421)	(9.7 %)
	4,380	37.6	5,453	40.4	1,072	124.5	10,239	40.9
高	(964)	(8.3)	(929)	(6.9)	(△35)	(96.4)	(2,002)	(8.0)
	4,579	39.3	4,947	36.7	367	108.0	8,916	35.6
注	(232)	(2.0)	(235)	(1.7)	(2)	(101.2)	(412)	(1.6)
	1,496	12.9	1,859	13.8	363	124.3	3,006	12.0
高	(749)	(6.4)	(624)	(4.6)	(△125)	(83.3)	(1,803)	(7.2)
	1,186	10.2	1,232	9.1	45	103.9	2,892	11.5
小計	(2,706)	(23.2)	(3,158)	(23.4)	(452)	(116.7)	(6,639)	(26.5)
	11,643	100.0	13,492	100.0	1,849	115.9	25,055	100.0
連結調整額	(△650)	(-)	(△329)	(-)	(321)	(-)	(△1,932)	(-)
	△940	-	△643	-	296	-	△1,972	-
合計	(2,055)	(-)	(2,829)	(-)	(773)	(137.6)	(4,707)	(-)
	10,702	-	12,848	-	2,146	120.1	23,082	-
受注	(1,030)	(14.9)	(1,920)	(20.9)	(890)	(186.4)	(1,366)	(17.2)
	2,809	40.7	3,666	39.8	857	130.5	3,262	41.1
注	(913)	(13.3)	(577)	(6.3)	(△335)	(63.3)	(768)	(9.7)
	3,175	46.0	3,538	38.5	363	111.5	3,124	39.3
高	(170)	(2.5)	(198)	(2.1)	(28)	(116.9)	(126)	(1.6)
	565	8.2	874	9.5	308	154.5	593	7.5
残	(209)	(3.0)	(476)	(5.2)	(266)	(227.4)	(543)	(6.8)
	348	5.1	1,122	12.2	773	321.8	965	12.1
高	(2,322)	(33.7)	(3,173)	(34.5)	(850)	(136.6)	(2,805)	(35.3)
	6,899	100.0	9,201	100.0	2,302	133.4	7,945	100.0
連結調整額	(△76)	(-)	(△254)	(-)	(△178)	(-)	(△304)	(-)
	△76	-	△254	-	△178	-	△304	-
合計	(2,245)	(-)	(2,918)	(-)	(672)	(129.9)	(2,501)	(-)
	6,822	-	8,946	-	2,124	131.1	7,641	-

注1. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。

2. 各セグメントの受注高及び受注残高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。